

1

概要

平成25年3月期の第一地銀は、昨年度と比較し、当期純利益19%増加、経常利益2%増加、第二地銀は当期純利益12%増加、経常利益3%減少となっています。資金利益が減少する一方、役務収益の増加、与信関係費用の減少で収益を補う構造が続いています。資金利益反転の目処が立たず、与信関係費用の増加にも注意を要することから、今後ともきめ細かな業務運営を行っていく必要があります。

2

ポート
フォリオ
状況

貸出状況は、大企業貸出や住宅ローンについて増加する一方、資金収益は相変わらず厳しい状況となっています。

第一地銀、第二地銀のデータを元に貸出残高増減率と貸出利回り差(対前年)を見ると、負の関係を持つ銀行が大半であり、中には利回り/残高ともに減少させている銀行が数行ありました。

これは、住宅ローンや大手貸出先の競争激化が要因として推察され、これを回避すべく、住宅ローン以外の個人ローンや地公体貸しへ貸出先をシフト

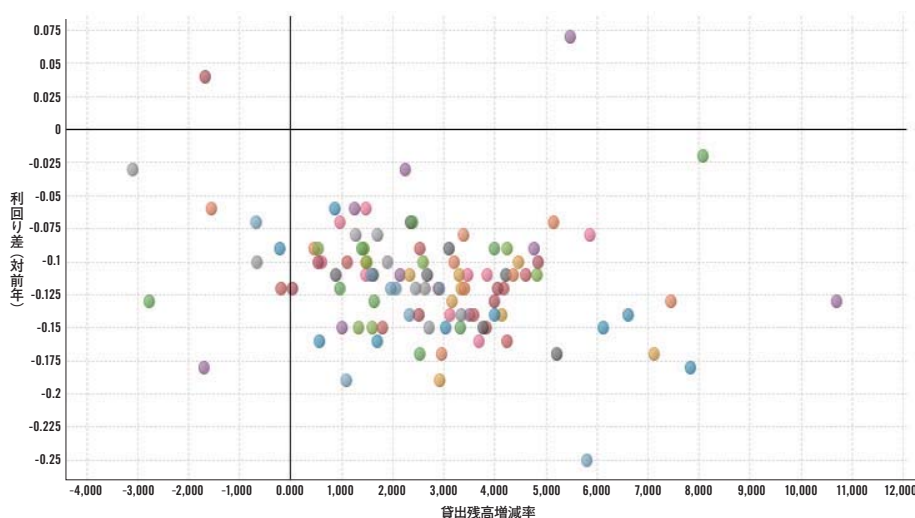
データから見る銀行経営の課題

第一・第二地銀のデータを元に 多面的な角度からレビュー

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

北神眞哉、安齋裕子

図1●貸出残高増減率(%)と貸出利回り差(%)の関係



近年、ネット銀行など新規金融機関の参入、少子高齢化に伴う住宅ローン市場での競争激化、長期国債の金利上昇懸念、さらにバーゼルⅢなど自己資本比率の規制強化が行われる中、各金融機関においては、どのような銀行経営の舵取りを行うべきかという課題に直面されているのではないのでしょうか。本稿では、平成25年3月期の第一地銀および第二地銀のデータを元に、多面的な角度からレビューし、経営課題の明示化を図っていききたいと思います。

図3●第一地銀の預かり資産の推移(単位:百万円)

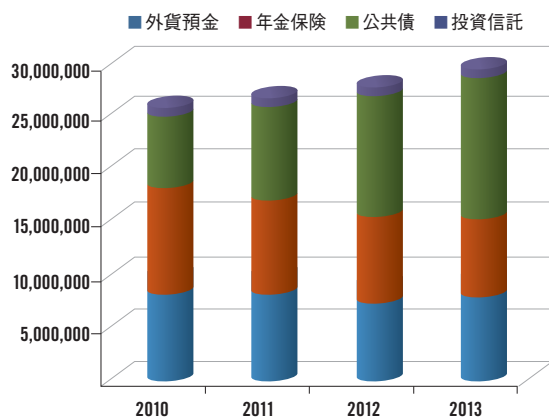
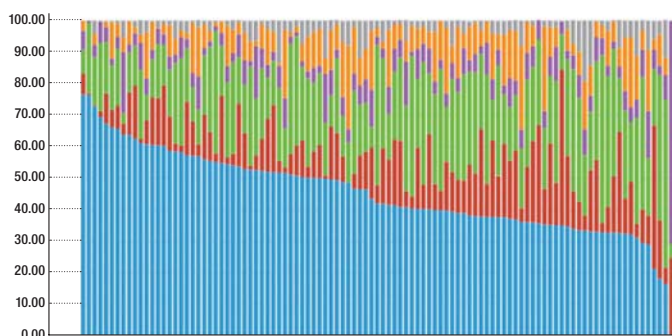


図2●有価証券残高構成(%)

国債残高構成 地方債残高構成 短期社債残高構成 社債残高構成
株式残高構成 外国証券残高構成 その他有価証券残高構成



第一地銀および第二地銀(国債残高構成が高い銀行を左から配置)

※1 預証率: 銀行の預金残高に対する、有価証券運用残高の割合

させている金融機関も見られました。

図2は第一地銀、第二地銀の有価証券残高構成の状況です。引き続き国債主体で運用されていますが、長期国債金利の上昇懸念が高まる中、各行の債券構成に個別行の特色を見て取ることが出来ます。外債投資や仕組み債、株式投資にシフトする銀行も見られます。

図3は第一地銀の預かり資産の状況です。投資信託、年金保険、公共債、外貨預金の合計について見ると、第一地銀では、毎年着実に増加しています。対前年比で見ると、投資信託、年金保険は増加しており、公共債、外貨預金は減少しています。また、2014年1月から開始されるNISA（少額投資非課税制度）について、各行とも口座獲得の営業を推進しており、預かり資産による役務収益はさらに増加していくものと考えられます。

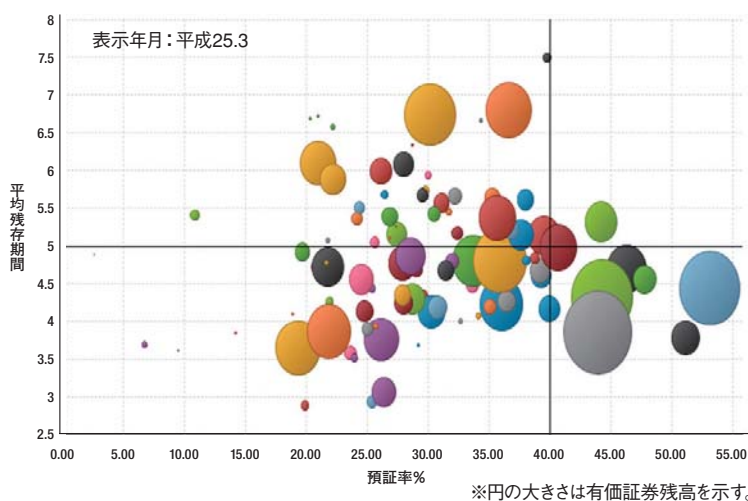
●市場リスク

市場リスクの観点で分析すると、預証率^{※1}が運用スタイルを変える一つの分岐点として考察されます。図4では、預証率が40%を超える銀行は有価証券平均残存期間を5年以内に抑え、過度なリスクを控える傾向、一方、35%付近の銀行は、平均残存期間を長く取りリスクを取りに行く銀行と平均残存期間を短く、リスクを取らない銀行とで運用スタイルに多様化傾向が見られました。

●信用リスク

信用リスクの観点では、第一地銀、第二地銀ともに、図5、図6のように不

図4 ● 預証率と平均残存期間の関係



※円の大きさは有価証券残高を示す。

図5 ● 不良債権比率の推移

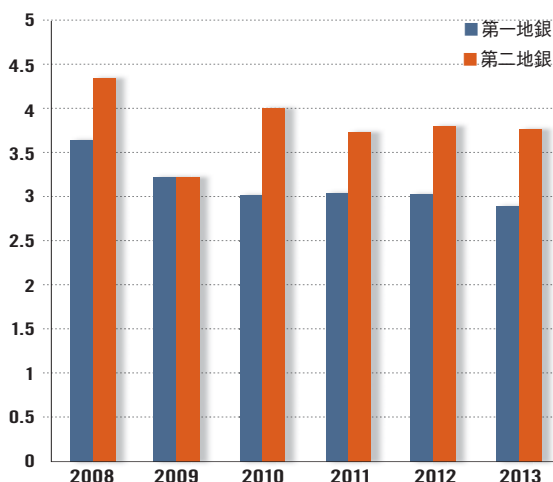
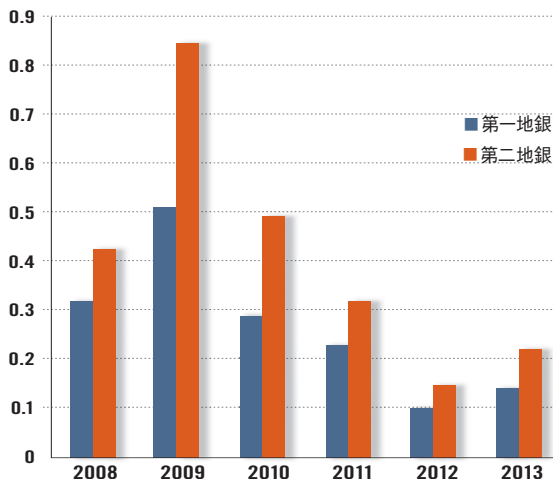


図6 ● 与信費用比率の推移



●総合分析

大手地方銀行5行について、健全性・成長性・収益性・効率性の観点から総合的に比較したのが図7です。図7のように自社の競争優位性や弱点をデータにより俯瞰し、ポートフォリオ戦略、あるいはビジネスモデルを変えていく

良債権比率^{※2}、与信費用比率^{※3}は低水準であり、デフォルト率が安定していることが分かります。ただし、与信費用比率が昨年度と比べて増加しており、金融円滑化法終了後の不良債権の動向について注視していく必要があります。また、今期、国際基準のバーゼルⅢ規制の結果は、地方銀行においても最低基準を大きく超える自己資本比率、Tier1自己資本比率、Tier2自己資本比率を達成しており、経過措置後の水準まで余力を確保していると考えられます。

ことが一つの重要な解決策となってくるのではないのでしょうか。

3

データ
分析の
課題

高度な金融機関においてはデータを自行で収集し、分析してビジネスに生かす取り組みをされているものと思います。これまで主流であった近隣行の主要財務項目に留まらず、注記、ディスクロージャーデータは各銀行開示の粒度が整いつつあり、また、IFRSの強制適用や日本基準のコンバージェンスにより現在よりも数倍の注記情報の公表が求められる予定で、今後、より多くの有効なデータが取得できることとなります。

さらに、ネット銀行を始め他業態の金融機関も市場参入してきている状況で、必要とされるデータはより幅広く多様化しつつあります。

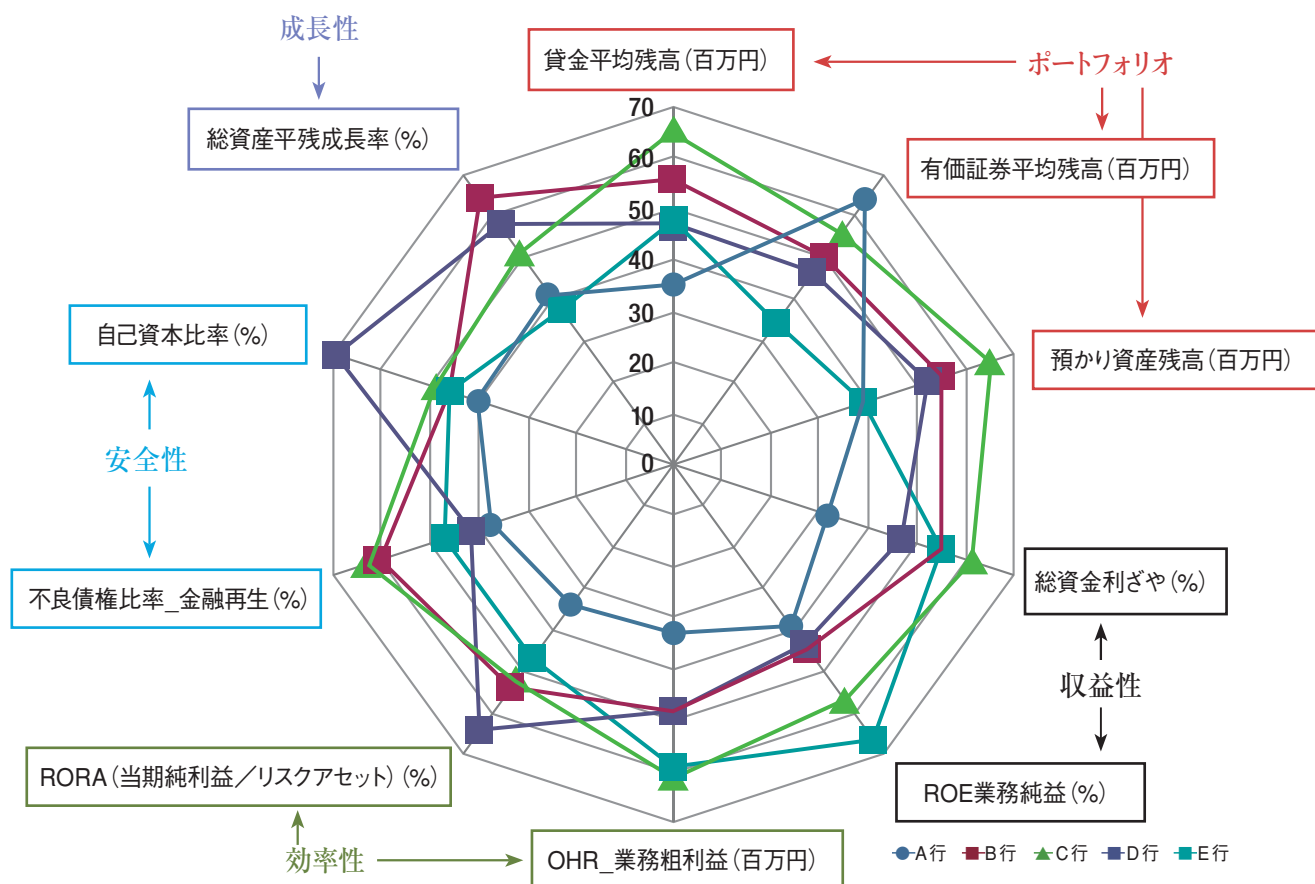
では、広がり行く情報に対し、いち早く活用し競争力を高めていくにはどのようにすればよいのでしょうか。これまで通り金融機関個別で対応する方法もありますが、それには次の二つの課題があると考えます。

課題の一つ目は、情報収集の困難さです。分析に必要なデータは、多数の情報源にあたらなければ集められません。例えば、個別銀行の貸出先分析や有価証券の投資分析を行うためには、

※2 不良債権比率: 銀行の総与信残高に対する不良債権(金融再生法開示債権)残高の比率

※3 与信費用比率: 銀行の貸出金に対する貸倒引当金や不良債権処理費用の比率

図7●経営指標の総合分析



対象：第一地銀 総資産トップ5行

4 新日鉄住金ソリューションズの情報配信サービス

個別の有価証券報告書やIR・ディスクロージャー誌から各データを取得する必要があります。課題の二つ目は、問題の本質を捉えるためには、データの広さや深さが必要とされるということです。これまで同地域内で分析していた切り口から異なる地域の指標を分析してみることで見えてくるもの、あるいはこれまでとは異なる指標を組み合わせて分析することで見えてくるものがあるはずです。しかし、そのために個別金融機関でデータ収集するのは膨大な時間がかかります。

新日鉄住金ソリューションズの金融機関関連情報配信サービス『BancMonitorContrast』は、上記二つの課題に対応します。

本サービスでは、財務データに加え、電子媒体で一括取得できない銀行横並びの注記情報やディスクロージャー情報等を集め、金融機関の比較分析を手間なく行えるようにしました。

また、銀行の財務データに加え、信金信組データは、40年以上前から出版実績のある株式会社金融図書コンサルタント社のデータを収納し、主要マクロ経済指標は国内外の公官庁での公表値を分析しやすい形に弊社で加工し

ているため、一つのWebサービスからワンストップで幅広い指標が利用可能なサービスとなっています。

サービスのアウトプットについては、データや指標そのもののご提供に加え、金融機関の経営指標分析を行うために即ご利用可能な90もの分析テンプレートをご提供いたします。

バーゼルⅢを始めとする規制強化や市場変動、経済成長の鈍化が起こる環境下、成長していくためにはデータ収集に手間をかけるのではなく、情報を活用し事実分析に主眼を置き、自社ならではのポートフォリオ戦略を立案実行することこそ意味があると考えます。

『BancMonitorContrast』は、お客様の中・長期的な成長をご支援するサービス、お客様とのコラボレーションで進化するサービスをコンセプトに、皆様にご活用いただきたいと考えております。

きたがみ・しんや

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
金融ソリューション事業本部
エグゼクティブプロフェッショナル/IFRS
ソリューション推進センター所長/CFA
認定証券アナリスト。

あんざい・ゆうこ

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
金融ソリューション事業本部
コンサルタント。金融機関におけるIFRS、
収益管理、ALM、リスク管理等の基本
構想・システム導入開発プロジェクト経
験多数あり。